

第11期末 (2015年2月16日)

基準価額	18,987円
純資産総額	812億円
騰落率	26.8%
分配金	0円

ニッセイ 日経225インデックスファンド

追加型投信／国内／株式／インデックス型

運用報告書 (全体版)


作成対象期間：2014年2月18日～2015年2月16日

第11期 (決算日 2015年2月16日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて「ニッセイ日経225インデックスファンド」は、
このたび第11期の決算を行いました。
当ファンドは、「ニッセイ日経225インデックス
マザーファンド」受益証券への投資を通じて、日経平均
株価の動きに連動する投資成果をめざした運用を
行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。
今後とも是非ご継続頂き、いっそうのご愛顧を賜り
ますようお願い申し上げます。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

 0120-762-506(コールセンター)

受付時間は営業日の午前9時から午後5時までです。

 <http://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、お申し込みされた
販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

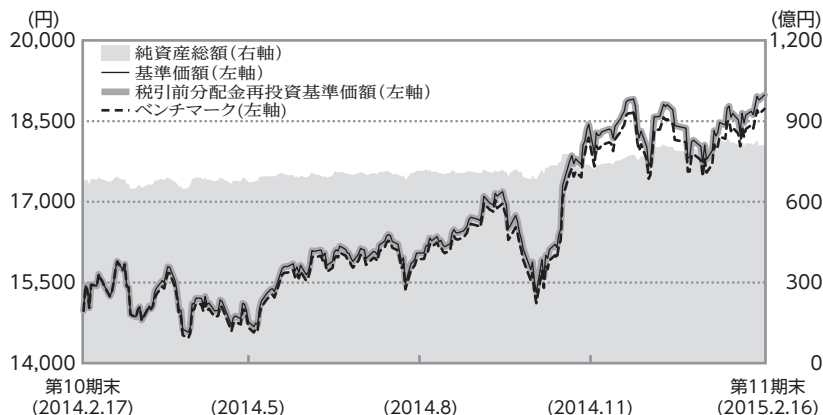
東京都千代田区丸の内1-6-6

ニッセイ日経225インデックスファンド

運用経過

(2014年2月18日から2015年2月16日まで)

基準価額等の推移



第11期首	14,971円
第11期末	18,987円
既払分配金	0円
騰落率 (分配金再投資ベース)	26.8%

- (注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) ベンチマークは日経平均株価としており、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。日経平均株価に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は、日経平均株価の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。日本経済新聞社は本商品の運用成果等を保証するものではなく、一切の責任を負いません。以下同じです。

■基準価額の主な変動要因

当期は、国内株式市場が期後半に上昇基調を強めたことから、基準価額も同様の推移となりました。10月下旬に日銀が追加金融緩和の決定をしたことや、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)の運用資産における国内株式比率の引き上げ、年明け以降の欧州中央銀行(ECB)による量的緩和決定や国内企業の好決算発表等を背景に株価が上昇したことから、基準価額も上昇して当期末を迎えました。

ニッセイ日経225インデックスファンド

1万口当たりの費用明細

項目	第11期		項目の概要
	2014年2月18日～2015年2月16日		
	金額	比率	
信託報酬	44円	0.268%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額（月末値の平均値）は16,509円です。
（投信会社）	(19)	(0.118)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
（販売会社）	(19)	(0.118)	
（受託銀行）	(5)	(0.032)	
売買委託手数料	1	0.006	$\text{売買委託手数料} = \text{期中の売買委託手数料} / \text{期中の平均受益権口数}$ 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
（株式）	(0)	(0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用 ・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
（先物・オプション）	(1)	(0.006)	
その他費用	1	0.004	
（監査費用）	(0)	(0.003)	
（その他）	(0)	(0.001)	
合計	46	0.277	

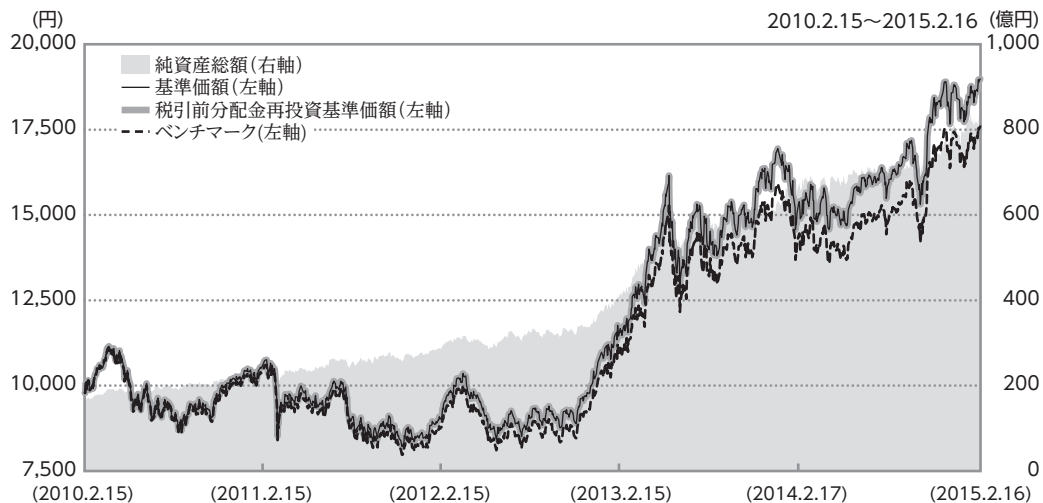
(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

ニッセイ日経225インデックスファンド

最近5年間の基準価額等の推移



(注) 税引前分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2010年2月15日の基準価額にあわせて再指数化したものです。

決算日		2010年2月15日	2011年2月15日	2012年2月15日	2013年2月15日	2014年2月17日	2015年2月16日
基準価額 (分配前)	(円)	9,783	10,650	9,336	11,472	14,971	18,987
期間分配金合計 (税引前)	(円)	—	0	0	0	0	0
税引前分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	8.9	△12.3	22.9	30.5	26.8
ベンチマーク騰落率	(%)	—	7.3	△13.8	20.7	28.8	25.1
純資産総額	(百万円)	16,526	23,853	29,454	41,177	66,381	81,286

ニッセイ日経225インデックスファンド

国内株式市況



(注) 指数はブルームバーグのデータを使用しています。

当期の国内株式市場は、前期末から5月中旬にかけては、ウクライナ情勢の緊迫化や円高の進行などを背景に下落基調となりました。しかしその後は、米国・中国の景気回復期待や海外株高、日本政府の成長戦略への期待、円安の進行などを受けて堅調に推移しました。

10月に入ると、国際通貨基金（IMF）が世界経済の成長見通しを下方修正したことを受けて、世界経済の景気減速懸念が広がったことなどから、株価は大幅に下落しましたが、日銀が追加金融緩和の決定をしたことやGPIFの運用資産における国内株式比率の引き上げなどを背景に急速に反発し、その後も、消費増税の延期などを受けて堅調に推移しました。

12月には、原油安を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから株価は下落する場面もありましたが、米連邦準備制度理事会（FRB）議長が利上げに慎重なスタンスを表明したことなどを受けて上昇に転じました。年明け以降も、ECBによる量的緩和決定や国内企業の好決算発表等を背景に、株価は上昇基調のまま当期末を迎えました。

ニッセイ日経225インデックスファンド

ポートフォリオ

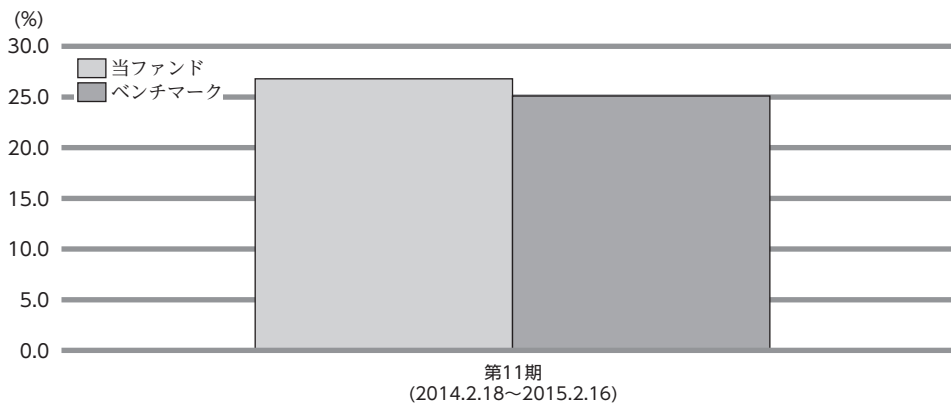
■当ファンド

ニッセイ日経225インデックスマザーファンド受益証券への投資を通じて、日経平均株価の動きに連動する投資成果をめざしました。ファンドの特色として、運用効率向上のためファミリーファンド方式を活用しました。

■マザーファンド

当期についても、日経平均株価に採用されている225銘柄に投資を行いました。銘柄選択については、日経平均株価に連動するよう完全法にて行いました。また資金の流出入などに対応するため、株価指数先物も一部活用しました。

ベンチマークとの差異



当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+26.8%となり、ベンチマーク騰落率（+25.1%）を上回りました。

マザーファンドで株式の配当金を計上していることなどがプラスに働きましたが、おおむね日経平均株価に連動しました。

ニッセイ日経225インデックスファンド

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案した結果、見送らせていただきました。
なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2014年2月18日 ～2015年2月16日
当期分配金（税引前）	—
対基準価額比率	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	10,622円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

日経平均株価に連動する投資成果をめざすファンドです。従って、今後も主にマザーファンド受益証券への投資を通じて、市場動向や見通しによらず、株式実質組入比率を原則高位に保ちます。

■マザーファンド

今後も運用方針に基づき、日経平均株価への連動をめざし、引き続き、きめ細やかな対応を進めます。

ニッセイ日経225インデックスファンド

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

■組入ファンド

	第11期末
	2015年2月16日
ニッセイ日経225インデックス マザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

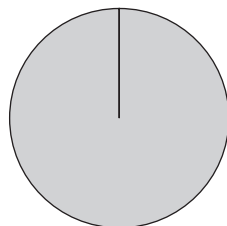
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

項目	第11期末
	2015年2月16日
純資産総額	81,286,751,080円
受益権総口数	42,811,753,596口
1万口当たり基準価額	18,987円

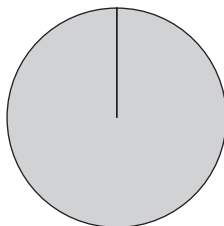
(注) 当期間中における追加設定元本額は48,869,380,811円、
同解約元本額は50,398,434,245円です。

■資産別配分



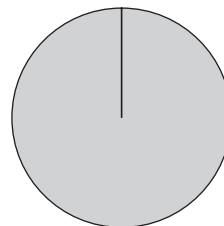
親投資信託受益証券
100.0%

■国別配分



日本
100.0%

■通貨別配分



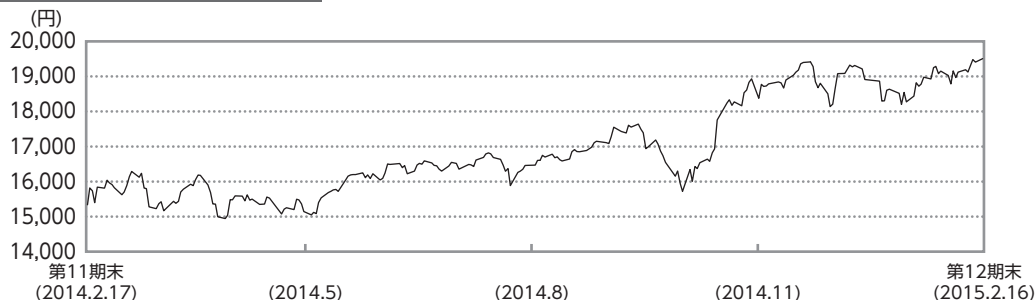
円
100.0%

(注) 資産別・国別・通貨別配分の比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

ニッセイ日経225インデックスファンド

ニッセイ日経225インデックスマザーファンドの概要

■基準価額の推移



■上位銘柄

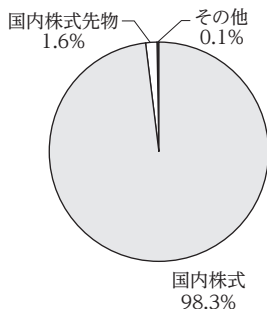
銘柄名	通貨	比率
ファーストリテイリング	円	9.4%
ファナック	円	4.8
ソフトバンク	円	4.6
KDDI	円	3.4
京セラ	円	2.5
アステラス製薬	円	1.9
東京エレクトロン	円	1.8
信越化学工業	円	1.7
本田技研工業	円	1.7
トヨタ自動車	円	1.7
組入銘柄数		225

■1万口当たりの費用明細

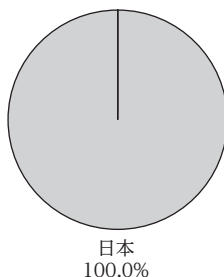
(2014.2.18~2015.2.16)

項目	金額
売買委託手数料 (株式)	1円 (0)
(先物・オプション)	(1)
その他費用 (その他)	0 (0)
合計	1

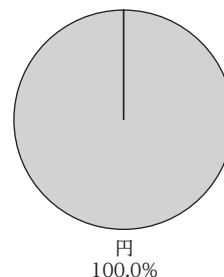
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであります。費用項目については2ページの注記をご参照ください。

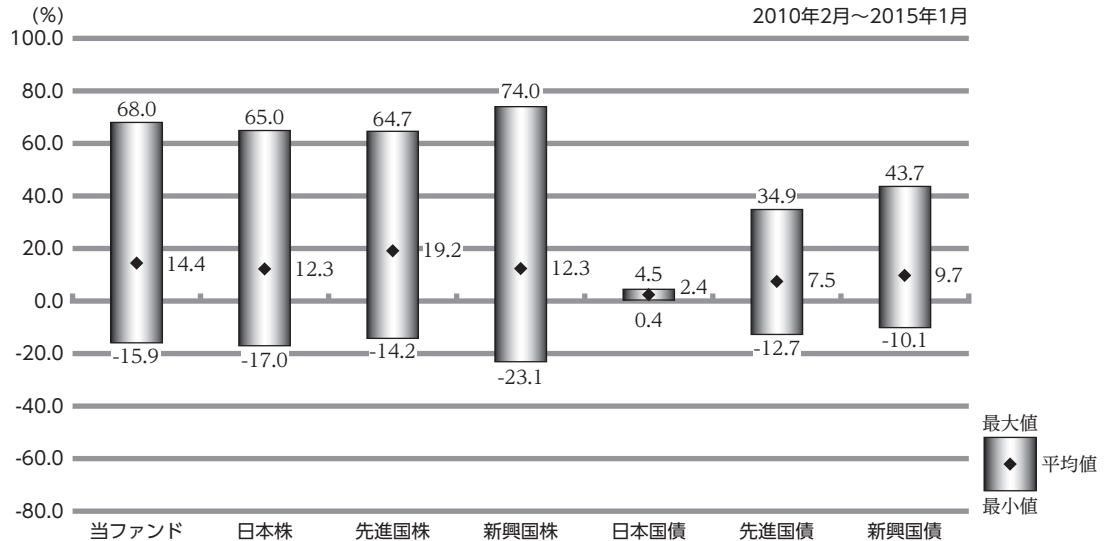
(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2015年2月16日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入保有証券明細表をご参照ください。

ニッセイ日経225インデックスファンド

参考情報

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1) 上記は、当ファンドの騰落率(税引前分配金再投資基準価額騰落率)と代表的な資産クラスの騰落率を比較したものであり、各資産クラスは当ファンドの投資対象を表しているものではありません。

(注2) 2010年2月～2015年1月の5年間における1年リターンの平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。

<代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数>

- 日本株・・・TOPIX(東証株価指数)(配当込み)
- 先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)
- 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債・・・NOMURA-BPI 国債
- 先進国債・・・シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
- 新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド(円ベース)

- すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- 海外の指数は、「為替ヘッジなし(対円)」の指数を採用しています。

- TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株式会社東京証券取引所が有しています。
- MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- NOMURA-BPI 国債とは、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。
- シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCが開発した債券指数で、著作権、商標権、知的財産権、その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。
- JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイドは、JPモルガン社が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

ニッセイ日経225インデックスファンド

◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考)	ベンチ マーク	期中 騰落率	株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
				基準価額+ 累計分配金					
	円	円	%	円		%	%	%	百万円
7期(2011年2月15日)	10,650	0	8.9	10,650	9,903	7.3	98.7	1.3	23,853
8期(2012年2月15日)	9,336	0	△12.3	9,336	8,533	△13.8	99.0	1.0	29,454
9期(2013年2月15日)	11,472	0	22.9	11,472	10,296	20.7	97.9	2.1	41,177
10期(2014年2月17日)	14,971	0	30.5	14,971	13,263	28.8	101.0	2.9	66,381
11期(2015年2月16日)	18,987	0	26.8	18,987	16,590	25.1	98.3	1.6	81,286

(注1) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額(分配落)に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) ベンチマークは日経平均株価としており、設定時を10,000として指数化しています。日経平均株価に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は、日経平均株価の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。日本経済新聞社は本商品の運用成果等を保証するものではなく、一切の責任を負いません。以下同じです。

(注4) 先物比率は買建比率-売建比率です。以下同じです。

(注5) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	ベンチマーク	騰落率	株式 組入比率	株式 先物比率
(期首)	円	%		%	%	%
2014年2月17日	14,971	—	13,263	—	101.0	2.9
2月末	15,444	3.2	13,675	3.1	97.6	2.4
3月末	15,537	3.8	13,663	3.0	96.7	3.3
4月末	14,982	0.1	13,181	△0.6	95.3	4.7
5月末	15,332	2.4	13,483	1.7	97.1	3.0
6月末	15,891	6.1	13,971	5.3	97.4	△1.2
7月末	16,367	9.3	14,394	8.5	99.0	1.0
8月末	16,165	8.0	14,213	7.2	98.8	1.2
9月末	17,042	13.8	14,903	12.4	98.0	2.0
10月末	17,298	15.5	15,124	14.0	96.1	3.8
11月末	18,404	22.9	16,088	21.3	96.7	3.3
12月末	18,414	23.0	16,080	21.2	97.3	2.7
2015年1月末	18,644	24.5	16,286	22.8	97.8	2.2
(期末)						
2015年2月16日	18,987	26.8	16,590	25.1	98.3	1.6

(注) 期末基準価額は分配金(税引前)込み、騰落率は期首比です。

ニッセイ日経225インデックスファンド

◆親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2014年2月18日～2015年2月16日)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ日経225 インデックスマザーファンド	47,622,516	81,814,633	49,228,017	85,467,745

(注) 単位未満は切り捨てています。

◆株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	ニッセイ日経225インデックスマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	62,722,369千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	115,668,724千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	0.54

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

◆利害関係人との取引状況等

(2014年2月18日～2015年2月16日)

当期における利害関係人との取引はありません。

◆親投資信託残高

(2015年2月16日現在)

種 類	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ニッセイ日経225インデックスマザーファンド	43,276,948	41,671,447	81,288,493

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイ日経225インデックスマザーファンド全体の口数は61,234,167千口です。

◆投資信託財産の構成

(2015年2月16日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
ニッセイ日経225インデックスマザーファンド	81,288,493	97.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,554,527	3.0
投 資 信 託 財 産 総 額	83,843,020	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

ニッセイ日経225インデックスファンド

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年2月16日現在)

項目	当期末
(A) 資産	83,843,020,872円
コール・ローン等	99,913,222
ニッセイ日経225インデックス マザーファンド(評価額)	81,288,493,373
未収入金	2,454,614,277
(B) 負債	2,556,269,792
未払解約金	2,452,172,190
未払信託報酬	103,027,141
その他未払費用	1,070,461
(C) 純資産総額(A-B)	81,286,751,080
元本	42,811,753,596
次期繰越損益金	38,474,997,484
(D) 受益権総口数	42,811,753,596口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,987円

(注) 期首元本額 44,340,807,030円
 期中追加設定元本額 48,869,380,811円
 期中一部解約元本額 50,398,434,245円

◆損益の状況

当期(2014年2月18日~2015年2月16日)

項目	当期
(A) 配当等収益	13,942円
受取利息	13,942
(B) 有価証券売買損益	11,068,631,113
売買益	16,353,242,167
売買損	△ 5,284,611,054
(C) 信託報酬等	△ 195,525,979
(D) 当期損益金(A+B+C)	10,873,119,076
(E) 前期繰越損益金	974,133,929
(分配準備積立金)	(974,133,929)
(F) 追加信託差損益金*	26,627,744,479
(配当等相当額)	(33,581,876,704)
(売買損益相当額)	(△ 6,954,132,225)
(G) 合計(D+E+F)	38,474,997,484
次期繰越損益金(G)	38,474,997,484
追加信託差損益金	26,627,744,479
(配当等相当額)	(33,630,230,870)
(売買損益相当額)	(△ 7,002,486,391)
分配準備積立金	11,847,253,005

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
 (注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。
 (注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。
 (注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

◆分配金の計算過程

計算期間末における信託報酬等控除後の配当等収益(1,133,198,404円)、信託報酬等控除後の有価証券売買等損益(9,739,920,672円)、追加信託差損益金(33,630,230,870円)、および分配準備積立金(974,133,929円)より、分配対象収益は45,477,483,875円(1万口当たり10,622.66円)ですが、当期の収益分配は見送らせていただきました。

※当ファンドは、マザーファンドの配当等収益および追加信託差損益金相当額を分配対象収益に充当する方式を適用しており、上記の計算過程はこの方式による調整後の金額を記載しています。

お知らせ

■約款変更

- ・受託者の自己または利害関係人等との取引に関する事項を明確にするため、および受託者等との取引に資金借り入れを含めるため、関連条項に所要の変更を行いました。（2014年3月25日）
- ・「投資信託及び投資法人に関する法律」ならびに一般社団法人投資信託協会規則の改正に伴い、関連条項に所要の変更を行いました。（2014年12月1日）

ニッセイ日経225インデックスファンド

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信 託 期 間	無期限	
運 用 方 針	主にニッセイ日経225インデックスマザーファンド受益証券に投資を行い、日経平均株価（225種・東証）の動きに連動する成果を目標として運用を行います。	
主要運用対象	ニッセイ日経225インデックスファンド	ニッセイ日経225インデックスマザーファンド受益証券
	ニッセイ日経225インデックスマザーファンド	国内の証券取引所上場株式のうち、日経平均株価（225種・東証）に採用されている銘柄
運 用 方 法	ニッセイ日経225インデックスファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
	ニッセイ日経225インデックスマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。	

ニッセイ日経225インデックスマザーファンド

運用報告書



第12期

(計算期間：2014年2月18日～2015年2月16日)

●受益者の皆様へ

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの当期運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	国内の証券取引所上場株式に投資し、日経平均株価（225種・東証）の動きに連動する成果を目標として運用を行います。株式の実質組入比率の維持のために株価指数先物等を活用することがあります。
主要運用対象	国内の証券取引所上場株式のうち、日経平均株価（225種・東証）に採用されている銘柄
運用方法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

(2014年2月18日から2015年2月16日まで)

国内株式市況



(注) 指数はブルームバーグのデータを使用しています。

当期の国内株式市場は、前期末から5月中旬にかけては、ウクライナ情勢の緊迫化や円高の進行などを背景に下落基調となりました。しかしその後は、米国・中国の景気回復期待や海外株高、日本政府の成長戦略への期待、円安の進行などを受けて堅調に推移しました。

10月に入ると、国際通貨基金（IMF）が世界経済の成長見通しを下方修正したことを受けて、世界経済の景気減速懸念が広がったことなどから、株価は大幅に下落しましたが、日銀が追加金融緩和の決定をしたことや年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）の運用資産における国内株式比率の引き上げなどを背景に急速に反発し、その後も、消費増税の延期などを受けて堅調に推移しました。

12月には、原油安を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから株価は下落する場面もありましたが、米連邦準備制度理事会（FRB）議長が利上げに慎重なスタンスを表明したことなどを受けて上昇に転じました。年明け以降も、欧州中央銀行（ECB）による量的緩和決定や国内企業の好決算発表等を背景に、株価は上昇基調のまま当期末を迎えました。

基準価額等の推移



■基準価額の主な変動要因

当期は、国内株式市場が期後半に上昇基調を強めたことから、基準価額も同様の推移となりました。10月下旬に日銀が追加金融緩和の決定をしたことや、GPIFの運用資産における国内株式比率の引き上げ、年明け以降のECBによる量的緩和決定や国内企業の好決算発表等を背景に株価が上昇したことから、基準価額も上昇して当期末を迎えました。

(注) ベンチマークは日経平均株価としており、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。日経平均株価に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は、日経平均株価の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。日本経済新聞社は本商品の運用成果等を保証するものではなく、一切の責任を負いません。以下同じです。

ポートフォリオ

当期についても、日経平均株価に採用されている225銘柄に投資を行いました。

銘柄選択については、日経平均株価に連動するよう完全法にて行いました。また資金の流出入などに対応するため、株価指数先物も一部活用しました。

ベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率は+27.2%となり、ベンチマーク騰落率(+25.1%)を上回りました。

当マザーファンドで株式の配当金を計上していることなどがプラスに働きましたが、おおむね日経平均株価に連動しました。

今後の運用方針

今後も運用方針に基づき、日経平均株価への連動をめざし、引き続き、きめ細やかな対応を進めます。

お知らせ

■約款変更

「投資信託及び投資法人に関する法律」ならびに一般社団法人投資信託協会規則の改正に伴い、関連条項に所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)

ニッセイ日経225インデックスマザーファンド

◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額	ベンチマーク		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額	
		期中 騰落率	期中 騰落率				
	円	%		%	%	百万円	
8期(2011年2月15日)	10,825	9.2	10,194	7.3	98.7	1.3	41,720
9期(2012年2月15日)	9,515	△12.1	8,784	△13.8	99.0	1.0	44,827
10期(2013年2月15日)	11,723	23.2	10,599	20.7	97.9	2.1	57,553
11期(2014年2月17日)	15,339	30.8	13,653	28.8	101.0	2.9	127,750
12期(2015年2月16日)	19,507	27.2	17,079	25.1	98.3	1.6	119,447

(注1) ベンチマークは日経平均株価としており、設定時を10,000として指数化しています。日経平均株価に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は、日経平均株価の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。日本経済新聞社は本商品の運用成果等を保証するものではなく、一切の責任を負いません。以下同じです。

(注2) 先物比率は買建比率－売建比率です。以下同じです。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	ベンチマーク		株式 組入比率	株式 先物比率	
		騰落率	騰落率			
(期首)	円	%		%	%	
2014年2月17日	15,339	—	13,653	—	101.0	2.9
2月末	15,825	3.2	14,078	3.1	97.6	2.4
3月末	15,924	3.8	14,065	3.0	96.7	3.3
4月末	15,359	0.1	13,568	△0.6	95.3	4.7
5月末	15,721	2.5	13,880	1.7	97.1	3.0
6月末	16,298	6.3	14,382	5.3	97.4	△1.2
7月末	16,790	9.5	14,817	8.5	99.0	1.0
8月末	16,586	8.1	14,631	7.2	98.8	1.2
9月末	17,491	14.0	15,342	12.4	98.0	2.0
10月末	17,757	15.8	15,570	14.0	96.1	3.8
11月末	18,897	23.2	16,562	21.3	96.7	3.3
12月末	18,911	23.3	16,553	21.2	97.2	2.7
2015年1月末	19,152	24.9	16,765	22.8	97.8	2.2
(期末)						
2015年2月16日	19,507	27.2	17,079	25.1	98.3	1.6

(注) 騰落率は期首比です。

ニッセイ日経225インデックスマザーファンド

◆売買および取引の状況

(2014年2月18日～2015年2月16日)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		6,329 (1,321)	12,414,605	26,948	50,307,763

(注1) 金額は受渡代金です。以下同じです。

(注2) () 内は株式分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内		百万円	百万円	百万円	百万円
	株式先物取引	54,961	57,847	26,713	26,812

(注) 単位未満は切り捨てています。

◆主要な売買銘柄

(2014年2月18日～2015年2月16日)

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ファーストリテイリング	30	1,195,480	39,849	ファーストリテイリング	126	4,483,608	35,584
ソフトバンク	90	634,416	7,049	ソフトバンク	378	2,900,082	7,672
ファナック	30	568,330	18,944	ファナック	126	2,301,888	18,268
KDD I	60	419,824	6,997	KDD I	252	1,598,628	6,343
京セラ	60	302,776	5,046	京セラ	252	1,260,816	5,003
アステラス製薬	150	237,780	1,585	本田技研工業	252	905,120	3,591
東京エレクトロン	30	228,084	7,602	東京エレクトロン	126	903,732	7,172
信越化学工業	30	215,820	7,194	アステラス製薬	630	896,520	1,423
ダイキン工業	30	210,252	7,008	ダイキン工業	126	838,288	6,653
本田技研工業	60	208,404	3,473	信越化学工業	126	815,740	6,474

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

ニッセイ日経225インデックスマザーファンド

◆組入有価証券明細表

(2015年2月16日現在)

(1) 国内株式 上場株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円
水産・農林業(0.1%)							
日本水産	352	256	90,368	日本製紙	35	25	50,662
マルハニチロ	—	25	45,721	北越紀州製紙	352	256	141,824
マルハニチロホールディングス	352	—	—	化学(7.9%)			
鉱業(0.1%)				クラレ	352	256	365,568
国際石油開発帝石	140	102	147,609	旭化成	352	256	300,288
建設業(2.5%)				昭和電工	352	256	38,400
コムシスホールディングス	352	256	381,184	住友化学	352	256	137,984
大成建設	352	256	168,960	日産化学工業	352	256	574,208
大林組	352	256	183,808	日本曹達	352	256	175,872
清水建設	352	256	206,848	東ソー	352	256	136,192
鹿島建設	352	256	134,144	トクヤマ	352	256	70,656
大和ハウス工業	352	256	585,088	電気化学工業	352	256	115,968
積水ハウス	352	256	401,024	信越化学工業	352	256	2,053,120
日揮	352	256	641,536	三井化学	352	256	89,600
千代田化工建設	352	256	253,184	三菱ケミカルホールディングス	176	128	76,723
食料品(4.7%)				宇部興産	352	256	48,384
日清製粉グループ本社	352	256	357,632	日本化薬	352	256	391,424
明治ホールディングス	35	25	326,656	花王	352	256	1,301,248
日本ハム	352	256	676,352	富士フイルムホールディングス	352	256	1,021,568
サッポロホールディングス	352	256	116,480	資生堂	352	256	509,952
アサヒグループホールディングス	352	256	931,840	日東電工	352	256	1,918,720
キリンホールディングス	352	256	393,984	医薬品(7.1%)			
宝ホールディングス	352	256	204,800	協和発酵キリン	352	256	358,400
キッコーマン	352	256	814,080	武田薬品工業	352	256	1,548,032
味の素	352	256	559,872	アステラス製薬	352	1,280	2,319,360
ニチレイ	352	256	147,712	大日本住友製薬	352	256	324,608
日本たばこ産業	352	256	953,728	塩野義製薬	352	256	825,600
繊維製品(0.6%)				中外製薬	352	256	881,920
東洋紡	352	256	42,496	エーザイ	352	256	1,612,032
ユニチカ	352	256	13,824	第一三共	352	256	467,200
日清紡ホールディングス	352	256	304,384	石油・石炭製品(0.3%)			
帝人	352	256	97,792	昭和シェル石油	352	256	288,768
東レ	352	256	250,342	J Xホールディングス	352	256	121,600
パルプ・紙(0.3%)				ゴム製品(1.2%)			
王子ホールディングス	352	256	129,280	横浜ゴム	352	256	285,184
				ブリヂストン	352	256	1,177,856

ニッセイ日経225インデックスマザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ガラス・土石製品(1.5%)			
日東紡績	352	256	122,368
旭硝子	352	256	182,016
日本板硝子	352	256	29,440
日本電気硝子	528	384	215,040
住友大阪セメント	352	256	92,672
太平洋セメント	352	256	94,464
東海カーボン	352	256	90,624
TOTO	352	256	388,864
日本碍子	352	256	550,144
鉄鋼(0.3%)			
新日鐵住金	352	256	76,211
神戸製鋼所	352	256	54,016
ジェイ エフ イー ホールディングス	35	25	70,233
日新製鋼	35	25	39,731
大太平洋金属	352	256	93,184
非鉄金属(1.4%)			
日本軽金属ホールディングス	352	256	45,056
三井金属鉱業	352	256	67,328
東邦亜鉛	352	256	98,816
三菱マテリアル	352	256	100,608
住友金属鉱山	352	256	460,672
DOWAホールディングス	352	256	248,320
古河機械金属	352	256	52,480
古河電気工業	352	256	54,016
住友電気工業	352	256	382,464
フジクラ	352	256	122,880
金属製品(0.4%)			
SUMCO	35	25	54,681
東洋製罐グループホールディングス	352	256	403,456
機械(5.0%)			
日本製鋼所	352	256	128,000
オークマ	352	256	288,512
アマダ	352	256	266,752
小松製作所	352	256	634,112
住友重機械工業	352	256	181,760
日立建機	352	256	564,736
クボタ	352	256	470,400
荏原製作所	352	256	120,576
ダイキン工業	352	256	1,959,168

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
日本精工	352	256	391,936
NTN	352	256	139,520
ジェイテクト	352	256	452,352
日立造船	70	51	34,457
三菱重工業	352	256	162,585
I H I	352	256	132,608
電気機器(18.0%)			
コニカミノルタ	352	256	301,312
ミネベア	352	256	424,192
日立製作所	352	256	198,118
東芝	352	256	120,832
三菱電機	352	256	340,992
富士電機	352	256	136,960
安川電機	352	256	406,016
明電舎	352	256	94,720
ジーエス・ユアサ コーポレーション	352	256	130,048
日本電気	352	256	84,480
富士通	352	256	184,627
沖電気工業	352	256	62,976
パナソニック	352	256	353,280
シャープ	352	256	63,488
ソニー	352	256	804,864
TDK	352	256	1,920,000
ミツミ電機	352	256	218,624
アルプス電気	352	256	583,936
パイオニア	352	256	59,904
横河電機	352	256	324,608
アドバンテスト	704	512	789,504
カシオ計算機	352	256	454,400
ファナック	352	256	5,731,840
京セラ	704	512	2,936,320
太陽誘電	352	256	345,600
SCREENホールディングス	352	256	197,632
キヤノン	528	384	1,467,456
リコー	352	256	298,880
東京エレクトロン	352	256	2,137,600
輸送用機器(7.3%)			
デンソー	352	256	1,411,584
三井造船	352	256	51,968
川崎重工業	352	256	134,912

ニッセイ日経225インデックスマザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
日産自動車	352	256	293,632
いすゞ自動車	352	128	212,736
トヨタ自動車	352	256	2,004,224
日野自動車	352	256	428,544
三菱自動車工業	35	25	27,110
マツダ	352	51	118,553
本田技研工業	704	512	2,015,744
スズキ	352	256	902,528
富士重工業	352	256	1,014,528
精密機器(2.8%)			
テルモ	352	512	1,582,080
ニコン	352	256	377,600
オリンパス	352	256	1,064,960
シチズンホールディングス	352	256	218,112
その他製品(0.8%)			
凸版印刷	352	256	212,992
大日本印刷	352	256	291,712
ヤマハ	352	256	463,360
電気・ガス業(0.3%)			
東京電力	35	25	12,313
中部電力	35	25	36,608
関西電力	35	25	27,072
東京瓦斯	352	256	184,115
大阪瓦斯	352	256	121,164
陸運業(2.6%)			
東武鉄道	352	256	148,736
東京急行電鉄	352	256	204,032
小田急電鉄	352	256	302,080
京王電鉄	352	256	249,344
京成電鉄	352	256	362,496
東日本旅客鉄道	35	25	248,550
西日本旅客鉄道	35	25	166,963
東海旅客鉄道	35	25	536,704
日本通運	352	256	161,280
ヤマトホールディングス	352	256	695,680
海運業(0.2%)			
日本郵船	352	256	88,064
商船三井	352	256	106,496
川崎汽船	352	256	82,432

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
空運業(0.1%)			
ANAホールディングス	352	256	80,051
倉庫・運輸関連業(0.4%)			
三菱倉庫	352	256	469,760
情報・通信業(10.7%)			
ヤフー	140	102	44,441
トレンドマイクロ	352	256	864,000
スカパーJ SATホールディングス	35	25	17,996
日本電信電話	35	25	187,494
KDDI	704	512	4,028,928
NTTドコモ	35	25	53,222
東宝	35	25	69,888
エヌ・ティ・ティ・データ	352	256	1,198,080
コナミ	352	256	604,672
ソフトバンク	1,056	768	5,450,496
卸売業(2.2%)			
双日	35	25	4,428
伊藤忠商事	352	256	332,288
丸紅	352	256	183,014
豊田通商	352	256	773,120
三井物産	352	256	417,792
住友商事	352	256	324,480
三菱商事	352	256	587,008
小売業(12.1%)			
J.フロント リテイリング	352	128	213,760
三越伊勢丹ホールディングス	352	256	445,696
セブン&アイ・ホールディングス	352	256	1,156,224
高島屋	352	256	287,744
丸井グループ	352	256	335,104
イオン	352	256	344,448
ユニーグループ・ホールディングス	352	256	191,488
ファーストリテイリング	352	256	11,280,640
銀行業(1.3%)			
新生銀行	352	256	58,624
あおぞら銀行	352	256	107,264
三菱UFJフィナンシャル・グループ	352	256	186,624
りそなホールディングス	35	25	16,903
三井住友トラスト・ホールディングス	352	256	122,470
三井住友フィナンシャルグループ	35	25	113,664

ニッセイ日経225インデックスマザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
千葉銀行	352	256	221,696
横浜銀行	352	256	182,860
ふくおかフィナンシャルグループ	352	256	162,816
静岡銀行	352	256	303,360
みずほフィナンシャルグループ	352	256	52,915
証券、商品先物取引業(0.6%)			
大和証券グループ本社	352	256	230,758
野村ホールディングス	352	256	173,977
松井証券	352	256	271,616
保険業(1.0%)			
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	88	64	223,744
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	105	76	247,334
ソニーフィナンシャルホールディングス	70	51	92,416
第一生命保険	35	25	46,438
東京海上ホールディングス	176	128	537,728
T&Dホールディングス	70	51	78,617
その他金融業(0.5%)			
クレディセゾン	352	256	583,168

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
不動産業(2.7%)			
東急不動産ホールディングス	352	256	203,520
三井不動産	352	256	846,336
三菱地所	352	256	688,256
平和不動産	70	51	86,988
東京建物	352	256	227,072
住友不動産	352	256	1,063,296
サービス業(2.7%)			
電通	352	256	1,245,440
東京ドーム	352	256	137,216
セコム	352	256	1,810,176
合 計	株数・金額	72,916	53,619
	銘柄数<比率>	225	225
			117,410,695
			<98.3%>

(注1) 銘柄欄の()内は、当期末における国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内		百万円	百万円
日 経 2 2 5		1,924	—

(注) 単位未満は切り捨てています。

◆投資信託財産の構成

(2015年2月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	117,410,695	96.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	4,532,367	3.7
投 資 信 託 財 産 総 額	121,943,063	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

ニッセイ日経225インデックスマザーファンド

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年2月16日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	121,902,963,616円
コール・ローン等	2,446,497,676
株式（評価額）	117,410,695,680
未 収 入 金	1,868,480,660
未 収 配 当 金	149,979,600
差入委託証拠金	27,310,000
(B) 負 債	2,455,237,659
未 払 解 約 金	2,455,237,659
(C) 純資産総額（A - B）	119,447,725,957
元 本	61,234,167,799
次期繰越損益金	58,213,558,158
(D) 受 益 権 総 口 数	61,234,167,799口
1万口当たり基準価額（C/D）	19,507円

- (注1) 期首元本額 83,287,205,614円
 期中追加設定元本額 51,049,133,321円
 期中一部解約元本額 73,102,171,136円
- (注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。
 ニッセイ日経225インデックスファンド(適格機関投資家限定) 19,562,719,922円
 ニッセイ日経225インデックスファンド 41,671,447,877円

◆損益の状況

当期（2014年2月18日～2015年2月16日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	2,023,892,938円
受 取 配 当 金	2,021,646,944
受 取 利 息	1,987,173
そ の 他 収 益 金	258,821
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	26,212,658,115
売 買 益	28,089,269,927
売 買 損	△ 1,876,611,812
(C) 先 物 取 引 等 損 益	1,051,353,018
取 引 益	1,616,351,331
取 引 損	△ 564,998,313
(D) 信 託 報 酬 等	△ 1,007,111
(E) 当期損益金（A + B + C + D）	29,286,896,960
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	44,463,697,685
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	36,026,196,835
(H) 解 約 差 損 益 金	△ 51,563,233,322
(I) 合 計 （ E + F + G + H ）	58,213,558,158
次 期 繰 越 損 益 金 （ I ）	58,213,558,158

- (注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) (G)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。
- (注3) (H)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。